

EU の主な組織

EU は、様々な意思決定組織によって運営されます。以下主要な 4 つの組織を説明します。

■ 欧州理事会 (European Council) —EU の最高政治機関

「欧州首脳会議」とも呼ばれ、加盟国首脳、欧州理事会議長、欧州委員会委員長からなる最高意思決定機関です。年 4 回会議が開催され、EU の全体的な政治指針と優先課題を決定します。

■ 理事会 (EU Council) —EU の立法機関

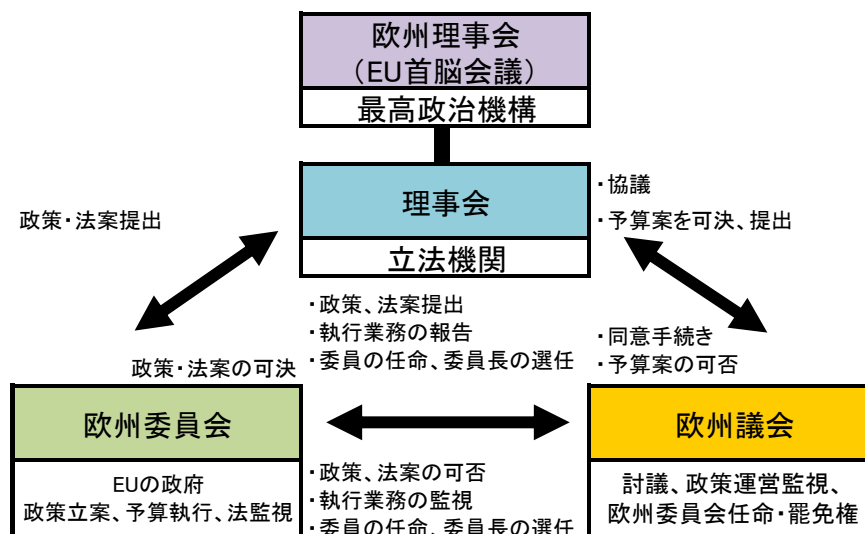
「閣僚理事会」とも呼ばれ、各国閣僚級代表により構成される意思決定機関です。立法権を有しており、欧州連合の主要な政策決定機関を行います。閣僚は各国の政府を代表し、それぞれの国の政治制度に対し責任を有します。理事会は、立法や予算について欧州議会と権限を共有し、共通外交・安全保障政策を主導します。理事会での課題は、雇用、エネルギー、農業、環境、外交など多岐にわたるため、分野ごとに理事会が設定されています。

■ 欧州議会 (European Parliament) —EU 市民の代表

全加盟国における 5 年ごとの直接選挙で選出されています。法案審議議決、条約締結の同意を行うとともに、理事会とともに立法、予算に関する権限を有し、736 人の議員で構成されています。国の議会と大きく違うのは、法案の発議権は持ち合わせていない点です。欧州委員会が発議権を持ち、立法手続きにおいては、欧州委員会が理事会と欧州議会に法案を提出し、双方で可決されれば、正式に法案成立となります。尚、理事会には与えられていない欧州委員会に対する権限を有しており、世界で最も強力な立法機関の一つとされています。

■ 欧州委員会 (European Commission) —EU の行政執行機関

閣僚に相当。各国から 1 名、計 27 名で構成されています。それぞれの委員は、加盟国の利益から独立した立場をとり、自国の利益・意向に左右されてはならず、EU の利益のために任務を遂行することが求められています。法律案を起草する義務を負い、法案提出権を独占しています。「基本条約の守護者」として法令や基本条約を支えることを使命としています。



本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

商号等	三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和24年7月
連絡先	03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。